

**2015年夏のボーナス予測  
～前年比+1.6%を予想～**

発表日：2015年4月6日（月）

第一生命経済研究所 経済調査部

主席エコノミスト 新家 義貴 (TEL:03-5221-4528)

副主任エコノミスト 高橋 大輝 (TEL:03-5221-4524)

- 民間企業の2015年夏のボーナス支給額を前年比+1.6%（支給額：37万6千円）と予想する。2014年夏（+2.7%）、2014年冬（+1.9%）に続き、3季連続の増加になるだろう。
- 消費増税後に景気は悪化したが、円安効果等もあって14年度も増益が実現したとみられ、企業収益の水準も高い。労働分配率も低水準で、企業の賃上げ余力は存在する。低水準の失業率に見られるとおり、労働需給が改善していることも賃上げに繋がる材料だ。実際、春闘における一時金交渉では、大手企業を中心として増額回答が目立っており、2015年のボーナス増加が示唆されている。また、春闘においては、昨年を上回るベースアップが実現した模様である。賞与算定の基準となる所定内給与が増加することも、ボーナス押し上げに繋がるだろう。
- 2013年度と比較して2014年度の増益率は鈍化していることから、2015年のボーナスの伸び率自体は2014年対比鈍化する見込みである。とはいえ、前年比+1.6%という数字は過去と比べて比較的高い伸びであり、ボーナス増が明確化している事実は変わらない。また、一人当たりのボーナス支給額増加に加え、雇用情勢の改善を受けてボーナスの支給対象労働者数も前年比+2.8%と高い伸びが見込まれる。結果として、支給総額は前年比+4.4%と大幅に増加するだろう。
- 国家公務員のボーナスは前年比+5.7%を予想する。2014年夏（+12.1%）、冬（+21.0%）は、復興財源捻出のための賞与大幅削減措置が終了したことで前年比で大幅増となっていたが、2015年はこうした特殊要因がないため、伸び率が縮小する。ただし、人事院勧告における月例給与と支給月数の増加を背景として、2015年も高い伸びとなる見込みである。
- 官民ともにボーナスが明確に増加することは、消費の下支えになるだろう。加えて、原油価格急落の影響から消費者物価指数が夏にかけてマイナス転化する可能性が高いことも実質購買力の増加に繋がる。足元の消費は低迷が続いているが、先行きは所得の増加に伴って緩やかに持ち直していくことが期待される。

### 2015年 夏のボーナス予測(民間企業、前年比)

	13年		14年		15年
	夏	冬	夏	冬	夏(予測値)
一人当たり支給額	-0.1	-0.1	2.7	1.9	1.6
支給対象者数	1.1	1.8	2.6	2.4	2.8
支給総額	1.4	2.1	5.8	4.8	4.4

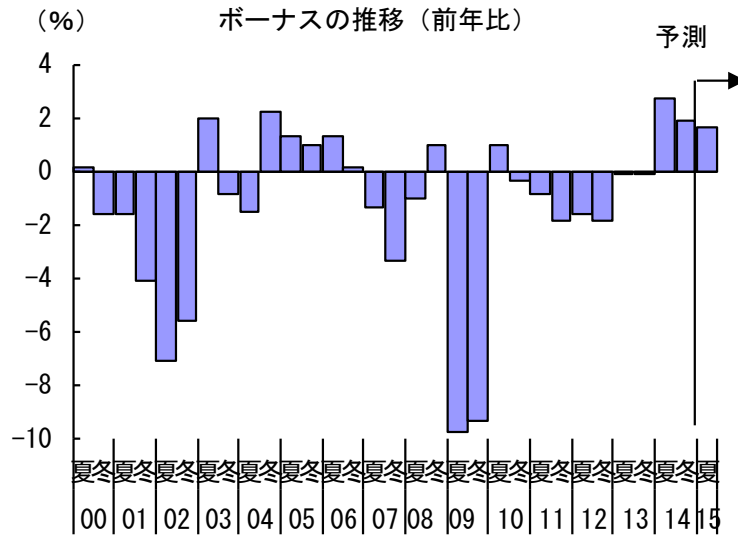
(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」より第一生命経済研究所作成

(注) 1. 民間企業は従業員規模5人以上、パートタイム労働者含むベース

2. 支給対象者数：民間企業＝ボーナス支払い時期の常用雇用者数×支給対象従業員割合

3. 支給総額：一人当たり支給額×支給対象者数

4. 前年比の増減率は、実額から計算した場合と一致しないことがある。



(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」

(※) 予測は第一生命経済研究所